

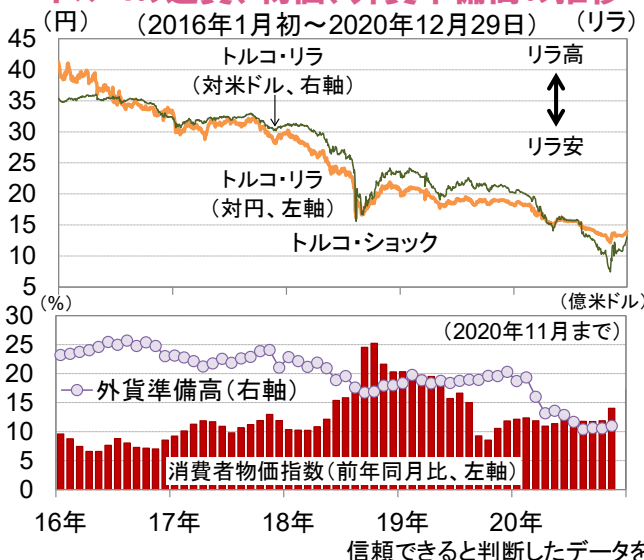
トルコ中銀は2会合連続で利上げを決定 ～市場の評価の一方で、トルコ・リラの持ち直しは限定的～

トルコ中央銀行は12月24日の金融政策決定会合で、主要政策金利である1週間物レポ金利を2ポイント引き上げ、17.00%としました。利上げ幅が市場予想を0.5ポイント上回ったほか、「インフレ率の恒常的な低下が見られるまで、引き締め策を断固として維持する」との方針を中銀が声明で示したこともあり、決定発表後、トルコ・リラは対米ドルで一時、1%程度上昇しました。

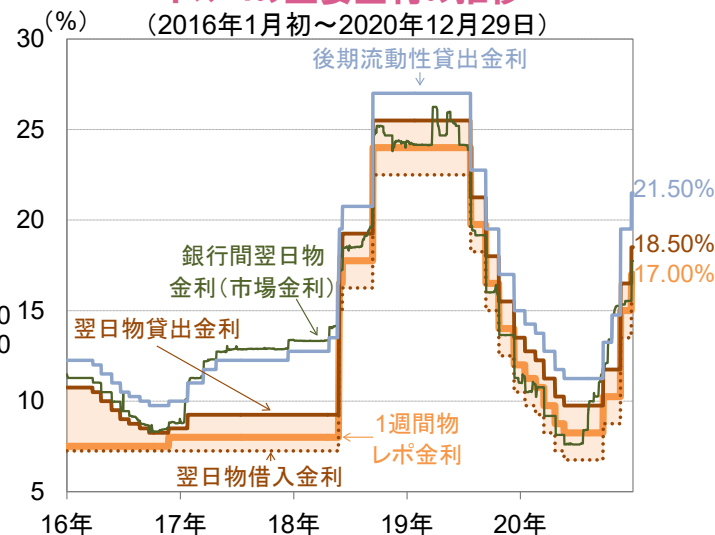
エルドアン大統領によって前任者が11月7日に更迭されたことを受けて中央銀行総裁に就いた、前財務相のアーバル氏は、就任当初に「物価安定のためにあらゆる手段を使う」と述べ、その後、2カ月連続で利上げを決定しました。しかも、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴ない、トルコで移動規制が強化されている状況にもかかわらず、今回、市場予想を上回る追加利上げが決定されたことは、インフレ抑制に向けた固い意志の証左であると考えられます。市場でも、海外投資家を中心に、トルコの金融政策に対して安心感が拡がりつつある模様です。なお、同国のインフレ率は、2021年1-3月期に現行水準(直近の20年11月で前年同月比+14.03%)辺りで推移した後、徐々に鈍化すると見込まれています。このため、予想外の物価の上振れがなければ、利上げは今回が最後となり、さらに、21年後半には物価上昇率の鈍化に伴ない、利下げも視野に入ってきます。

一方で、トルコ中央銀行に対する市場の信頼が回復しつつあるだけでなく、投資家のリスク資産選好度が足元で世界的に高まっている状況にもかかわらず、トルコ・リラの持ち直しは鈍い状況です。この背景として、トルコ国内では、リラに対する不信感が依然として強く、資産保全などに向けた外貨買い・リラ売りが続いていることが挙げられます。また、トルコ経済は脆弱なままで、19年には黒字化した経常収支が、20年以降は赤字に逆戻りすると見込まれているほか、外貨準備高も低水準です(ただし、中銀が今回の声明で、外貨準備高を回復させる方針を示したことは前向きな動き)。さらに、地政学面で問題を抱えるトルコは近年、欧米との関係悪化リスクが付きまとう状態が続いています。しかも、21年1月に発足する米国のバイデン次期政権は、トルコに対してトランプ現政権より厳しい対応に出る可能性があると考えられています。こうしたことを踏まえると、トルコ・リラの持ち直しの本格化には、物価上昇率の抑制成功などに伴う、リラに対する国内での信任回復や、経済基盤の強化に向けた政策運営、国際関係の改善に向けた姿勢転換や取組みなどが必要と考えられます。

トルコの通貨、物価、外貨準備高の推移



トルコの主要金利の推移



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。